

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月25日

上場会社名 株式会社 サトー商会 普通株式

上場取引所 JQ

コード番号 9996

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.satoh-web.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理総務担当
 氏名 玉根 裕

氏名 佐藤 正之

TEL (022) 236-5600

決算取締役会開催日 平成16年 5月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	43,427	6.9	1,207	51.5	1,417	59.7
15年 3月期	40,636	4.9	797	32.4	887	32.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
16年 3月期	636	35.3	69.16	-	-	5.4	6.8	3.3
15年 3月期	470	36.8	52.51	-	-	4.3	4.4	2.2

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 8,947,230株 15年 3月期 8,955,629株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	15.00	-	15.00	134	21.6	1.1
15年 3月期	15.00	-	15.00	134	28.6	1.2

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	21,641	11,982	55.4	1,337.72
15年 3月期	20,133	11,463	56.9	1,280.80

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 8,944,200株 15年 3月期 9,152,640株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 208,440株 15年 3月期 202,163株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	21,800	720	410	-	-	-
通 期	44,500	1,600	800	-	18.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 89円41銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期別	第55期 (平成16年3月31日現在)		第54期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産		11,995,969	55.4	11,555,907	57.4	440,061
現金及び預金		1,125,286		1,943,150		817,864
受取手形		391,175		451,783		60,607
売掛金		4,423,725		4,125,300		298,424
有価証券		3,851,773		3,102,479		749,294
商品		1,749,015		1,580,981		168,033
前払費用		22,776		23,433		656
繰延税金資産		197,065		126,951		70,113
未収入金		286,840		237,324		49,516
その他		20,082		20,249		167
貸倒引当金		71,772		55,748		16,024
固定資産		9,645,486	44.6	8,577,846	42.6	1,067,640
1.有形固定資産		5,566,083	25.7	5,183,549	25.7	382,533
建物		2,054,861		1,919,894		134,967
構築物		93,175		77,020		16,155
機械及び装置		168,288		171,734		3,445
車両及び運搬具		516		81,595		81,079
器具及び備品		35,723		25,782		9,941
土地		3,182,012		2,907,522		274,490
建設仮勘定		31,504				31,504
2.無形固定資産		18,615	0.1	19,691	0.1	1,076
ソフトウェア		144		427		282
電話加入権		14,600		14,600		
共同施設利用権		3,870		4,663		793
3.投資その他の資産		4,060,788	18.8	3,374,604	16.8	686,183
投資有価証券		1,959,278		2,115,639		156,361
関係会社株式		268,373		268,373		
出資金		47,615		37,115		10,500
役員長期貸付金				539		539
従業員長期貸付金		6,135		8,413		2,277
破産債権・更生債権		73,873		152,199		78,325
長期前払費用		13,052		14,555		1,503
繰延税金資産		194,846		152,691		42,155
差入保証金		630,752		550,894		79,857
長期性定期預金		500,000				500,000
その他		403,738		203,940		199,838
貸倒引当金		36,878		129,758		92,879
資産合計		21,641,455	100.0	20,133,753	100.0	1,507,701

(千円未満切捨表示)

科目	期別	第55期 (平成16年3月31日現在)		第54期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債		9,262,320	42.8	8,470,533	42.1	791,786
支払手形		436,485		427,285		9,199
買掛金		5,973,480		5,533,891		439,589
短期借入金		1,655,000		1,595,000		60,000
未払金		248,130		211,574		36,556
未払費用		133,190		117,858		15,331
未払法人税等		447,000		272,000		175,000
未払消費税		50,621		59,832		9,210
前受金		4,928		5,723		794
預り金		77,183		73,368		3,815
賞与引当金		236,300		174,000		62,300
固定負債		397,006	1.8	199,464	1.0	197,542
退職給付引当金		238,780		69,157		169,623
役員退職慰労引当金		142,606		116,190		26,416
長期預り保証金		15,619		14,116		1,502
負債合計		9,659,326	44.6	8,669,997	43.1	989,328
(資本の部)						
資本金		1,405,800	6.6	1,405,800	7.0	
資本剰余金		1,441,680	6.7	1,441,680	7.2	
1.資本準備金		1,441,680		1,441,680		
利益剰余金		9,314,784	43.0	8,812,972	43.7	501,812
1.利益準備金		186,710		186,710		
2.任意積立金		8,460,000		7,510,000		950,000
別途積立金		8,460,000		7,510,000		950,000
3.当期末処分利益		668,074		1,116,262		448,187
その他有価証券評価差額金		4,662	0.0	16,359	0.1	21,022
自己株式		184,797	0.9	180,336	0.9	4,461
資本合計		11,982,129	55.4	11,463,756	56.9	518,373
負債・資本合計		21,641,455	100.0	20,133,753	100.0	1,507,701

(2) 損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	第55期 〔平成15年4月1日〕 〔平成16年3月31日〕		第54期 〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		43,427,982	100.0	40,636,879	100.0	2,791,102
売上原価		36,584,696	84.2	34,411,668	84.7	2,173,027
販売費及び一般管理費		5,635,460	13.0	5,428,080	13.3	207,380
営業利益		1,207,825	2.8	797,130	2.0	410,694
営業外収益		256,122	0.6	212,475	0.5	43,647
受取利息		3,411		4,375		963
有価証券利息		87,535		39,992		47,542
受取配当金		44,847		35,642		9,204
貸貸収入		62,936		55,747		7,189
受取指導料		33,257		49,123		15,866
その他		24,134		27,593		3,458
営業外費用		46,514	0.1	122,078	0.3	75,564
支払利息		9,714		9,298		415
貸貸収入原価		33,247		25,464		7,783
貸倒引当金繰入				87,274		87,274
その他		3,552		41		3,511
経常利益		1,417,433	3.3	887,527	2.2	529,905
特別利益		786	0.0	2,070	0.0	1,284
前期損益修正益		635		1,291		656
固定資産売却益		150		778		627
特別損失		218,112	0.5	35,932	0.1	182,179
固定資産除却損		3,101		3,920		819
退職給付制度改訂にともなう 過去勤務債務処理額		160,619				160,619
役員退職慰労金		10,027				10,027
役員退職慰労 引当金繰入額		41,953				41,953
投資有価証券評価損				18,934		18,934
貸倒損失				11,727		11,727
その他		2,412		1,350		1,062
税引前当期純利益		1,200,107	2.8	853,665	2.1	346,442
法人税、住民税及び事業税		691,169	1.6	432,258	1.1	258,911
法人税等調整額		127,131		48,872		78,259
当期純利益		636,069	1.5	470,279	1.2	165,790
前期繰越利益		32,005		7,615		24,389
合併による未処分利益受入額				638,367		638,367
当期末処分利益		668,074	1.5	1,116,262	2.7	448,187

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	第55期 〔平成15年4月1日〕 〔平成16年3月31日〕	第54期 〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕	増減金額
		金額	金額	金額
当期末処分利益		668,074	1,116,262	448,187
これを次の通り処分いたします。				
利益処分量				
株主配当金 (1株当り配当金)		134,163 (15円)	134,257 (15円)	94
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		17,310 (2,400)		17,310 (2,400)
任意積立金 別途積立金		500,000	950,000	450,000
次期繰越利益		16,601	32,005	15,403

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお給与規程の改程により、当事業年度末から賞与支給対象期間を変更しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく当期末要支給額の全額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金の支給実績を見直した結果、内規に基づく当事業年度末要支給額の範囲で、功労加算相当分として一定の割合の額を追加計上しております。

これに伴い、当会計期間発生額2,600千円を販売管理費及び一般管理費に計上し、過年度対応額41,953千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,600千円減少し、税引前純利益は、44,553千円減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項
(貸借対照表関係)

第55期 (平成16年3月31日現在)	第54期 (平成15年3月31日現在)
1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。	1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。
受取手形 51,884千円	受取手形 53,932千円
売掛金 320,608	売掛金 286,100
未収入金 36,296	未収入金 34,107
流動資産(その他) 2,288	流動資産(その他) 2,562
投資等(その他) 49,350	投資等(その他) 144,806
買掛金 27,244	買掛金 27,351
短期借入金 755,000	短期借入金 695,000
未払金 7,421	未払金 6,489
預り金 41,451	預り金 34,665
長期預り保証金 4,250	長期預り保証金 4,250
2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
2,811,866千円	3,056,419千円
3. 担保に供している資産の額	3. 担保に供している資産の額
土地 932,861千円	土地 932,861千円
建物 846,347	建物 915,588
計 1,779,208	計 1,848,449
担保付負債は、次のとおりであります。	担保付負債は、次のとおりであります。
短期借入金 900,000千円	短期借入金 900,000千円
計 900,000	計 900,000
4. 会社が発行する株式の総数 23,024,000株	4. 会社が発行する株式の総数 23,024,000株
発行済株式の総数 普通株式 9,152,640	発行済株式の総数 普通株式 9,152,640
5. 当社が保有する自己株式の株 普通株式 208,440株	5. 当社が保有する自己株式の株 普通株式 202,163株
6. 当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約にもとづく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	6. 当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約にもとづく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越限度額の総額 900,000千円	当座貸越限度額の総額 900,000千円
借入実行残高 900,000	借入実行残高 900,000
差引額 -	差引額 -

(損益計算書関係)

第55期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第54期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。	1. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。
受取配当金 41,915千円	受取配当金 33,390千円
賃貸収入 58,757	賃貸収入 51,660
受取指導料 33,142	受取指導料 49,047
受取利息	受取利息 1,992
支払利息 4,460	支払利息 4,090
2. _____	2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度償却債権回収額 1,291千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,379千円	建物 2,628千円
構築物 139	構築物 -
機械装置	機械装置 135
器具及び備品 293	器具及び備品 310
車輛及び運搬具 1,288	車輛及び運搬具 846
計 3,101	計 3,920

(リース取引関係)

第55期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第54期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>377</td> <td>113</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30,660</td> <td>21,793</td> <td>8,867</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>63,035</td> <td>32,133</td> <td>30,902</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>341,388</td> <td>167,975</td> <td>173,412</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,993</td> <td>2,963</td> <td>10,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,454</td> <td>224,979</td> <td>223,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	377	113	263	機械及び装置	30,660	21,793	8,867	車輛及び運搬具	63,035	32,133	30,902	器具及び備品	341,388	167,975	173,412	無形固定資産	12,993	2,963	10,029	合計	448,454	224,979	223,475	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>50,128</td> <td>29,853</td> <td>20,275</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>33,444</td> <td>21,502</td> <td>11,941</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>451,606</td> <td>222,156</td> <td>229,450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,469</td> <td>5,785</td> <td>4,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>545,648</td> <td>279,297</td> <td>266,350</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	50,128	29,853	20,275	車輛及び運搬具	33,444	21,502	11,941	器具及び備品	451,606	222,156	229,450	その他	10,469	5,785	4,683	合計	545,648	279,297	266,350
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
構築物	377	113	263																																																		
機械及び装置	30,660	21,793	8,867																																																		
車輛及び運搬具	63,035	32,133	30,902																																																		
器具及び備品	341,388	167,975	173,412																																																		
無形固定資産	12,993	2,963	10,029																																																		
合計	448,454	224,979	223,475																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	50,128	29,853	20,275																																																		
車輛及び運搬具	33,444	21,502	11,941																																																		
器具及び備品	451,606	222,156	229,450																																																		
その他	10,469	5,785	4,683																																																		
合計	545,648	279,297	266,350																																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
1年内 84,457千円	1年内 93,466千円																																																				
1年超 144,367	1年超 179,233																																																				
合計 228,825千円	合計 272,699千円																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
支払リース料 106,837千円	支払リース料 116,834千円																																																				
減価償却相当額 99,579	減価償却相当額 107,801																																																				
支払利息相当額 6,213	支払利息相当額 8,177																																																				

第55期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第54期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕						
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左						
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左						
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. _____						
<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">51,416</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,568</td> </tr> </table>	1年内	31,151千円	1年超	51,416		82,568	
1年内	31,151千円						
1年超	51,416						
	82,568						

(税効果会計関係)

第55期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第54期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 第55期(平成16年3月31日現在)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 第54期(平成15年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等否認
35,927千円	22,071千円
賞与引当金	賞与引当金
95,465	58,177
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
13,501	17,738
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
57,612	47,320
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
12,417	12,417
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
96,467	27,939
過額	過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
12,988	12,885
未払法定福利費	自己株式取得費用否認
16,314	6,055
未払賞与否認	長期営業債権繰入超過額
27,226	22,462
その他	その他
27,149	40,872
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
395,072千円	267,941千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他の有価証券評価差額金	その他の有価証券評価差額金
3,160千円	11,701千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
391,912千円	279,643千円

第55期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第54期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	1.1%	同族会社の留保金額に対する税額	3.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	1.3%	同族会社の留保金額に対する税額	2.0%	税率変更による期末繰延資産の減額修正	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%
法定実効税率	41.7%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																		
住民税均等割等	1.1%																																		
同族会社の留保金額に対する税額	3.6%																																		
その他	1.3%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																		
法定実効税率	41.7%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																		
住民税均等割等	1.3%																																		
同族会社の留保金額に対する税額	2.0%																																		
税率変更による期末繰延資産の減額修正	0.4%																																		
その他	0.0%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																		
3.	<p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>																																		

(1株当たり情報)

第55期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第54期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 1,337円72銭</p> <p>1株当たり当期純利益 69円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益額が減少しない為記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,280円80銭</p> <p>1株当たり当期純利益 52円51銭</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,173円66銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 82円09銭</p>

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、53期より自己株式数を控除して算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第55期	第54期
	(自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	636,069	470,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,310	0
普通株式に係る当期純利益(千円)	618,759	470,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,947	8,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式 100,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式 140,000株

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。

以上